

平成 28 年度

海老名市の財務 4 表

《統一的な基準による財務書類》



平成 30 年 3 月

財務部 企画財政課

目次

1	はじめに	1
2	統一的なモデルによる財務4表の特徴	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書	4
	(5) 財務4表の相互関係	5
3	財務4表の作成対象範囲	6
4	作成基準	6
5	会計基準の変更について	6
6	平成28年度海老名市の財務4表	7
	(1) 一般会計等財務4表	7
	注記	12
	附属資料	17
	(2) 全体財務4表	26
	(3) 連結財務4表	31
7	平成28年度海老名市の連結財務4表の状況	36
8	財務指標の分析	38
【参考資料】		
○	平成28年度海老名市財務4表の概要	40
○	平成28年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)	41
○	平成28年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)	42

1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

当時、多くの団体が簡便的な「総務省方式改定モデル」を採用する中、本市では、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した精緻な財務諸表である「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から財務4表を公表してきました。

しかしながら、多くの団体が採用する「総務省方式改定モデル」では、事業別や施設別の分析が不十分であることや、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省は、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」を同研究会報告書により示しました。

また、平成27年1月には、当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備し、情報開示することが求められました。

こうしたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を公表することとし、整備を進めました。

これまでも「基準モデル」による財務4表により、財務情報の開示は行っておりましたが、今後は全ての団体が「統一的な基準」による財務4表を作成することから、財務状況や他団体との比較が容易になると考えられ、本市の財政状況の特徴や課題を踏まえながら、更なる財政の健全化に努めてまいります。

2 統一的な基準による財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している現金預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

□ 資産の区分

1 固定資産	所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益
(1) 有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産
①事業用資産	庁舎や学校など、事業活動を行うための資産
②インフラ資産	道路、公園、下水道施設など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産
③物品	重要物品、機械器具などの資産
(2) 無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
(3) 投資その他資産	有価証券等への投資や出資金、徴収不能引当金
2 流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
(1) 現金預金	預金現金
(2) 未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
(3) 短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
(4) 基金	財政調整基金及び減債基金
(5) 棚卸資産	売却を目的として保有している資産など
(6) その他	その他流動資産
(7) 徴収不能引当金	徴収不能引当金

□ 負債の分類

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金など
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の本市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 経常費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 経常収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

③ 臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失が該当します。

④ 臨時利益

資産の売却により生じた利益などが該当します。

□ 行政コスト計算書の区分

1	経常費用	
	(1) 業務費用	経常的な行政活動や行政サービス提供に係る費用
	① 人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入額など
	② 物件費等	消耗品や備品の購入、委託料、施設の減価償却費や維持補修費など
	③ その他の業務費用	公債費の利払分、徴収不能引当金繰入額など
	(2) 移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費
2	経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子など
3	臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
4	臨時利益	資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の海老名市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

□ 純資産変動計算書の区分

1 財源	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入
(1) 税収	市税（市民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
(2) 国県等補助金	国・県からの補助金等収入
2 固定資産の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示す。
3 資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額など
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
5 比例連結割合変更に伴う差額	経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
6 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

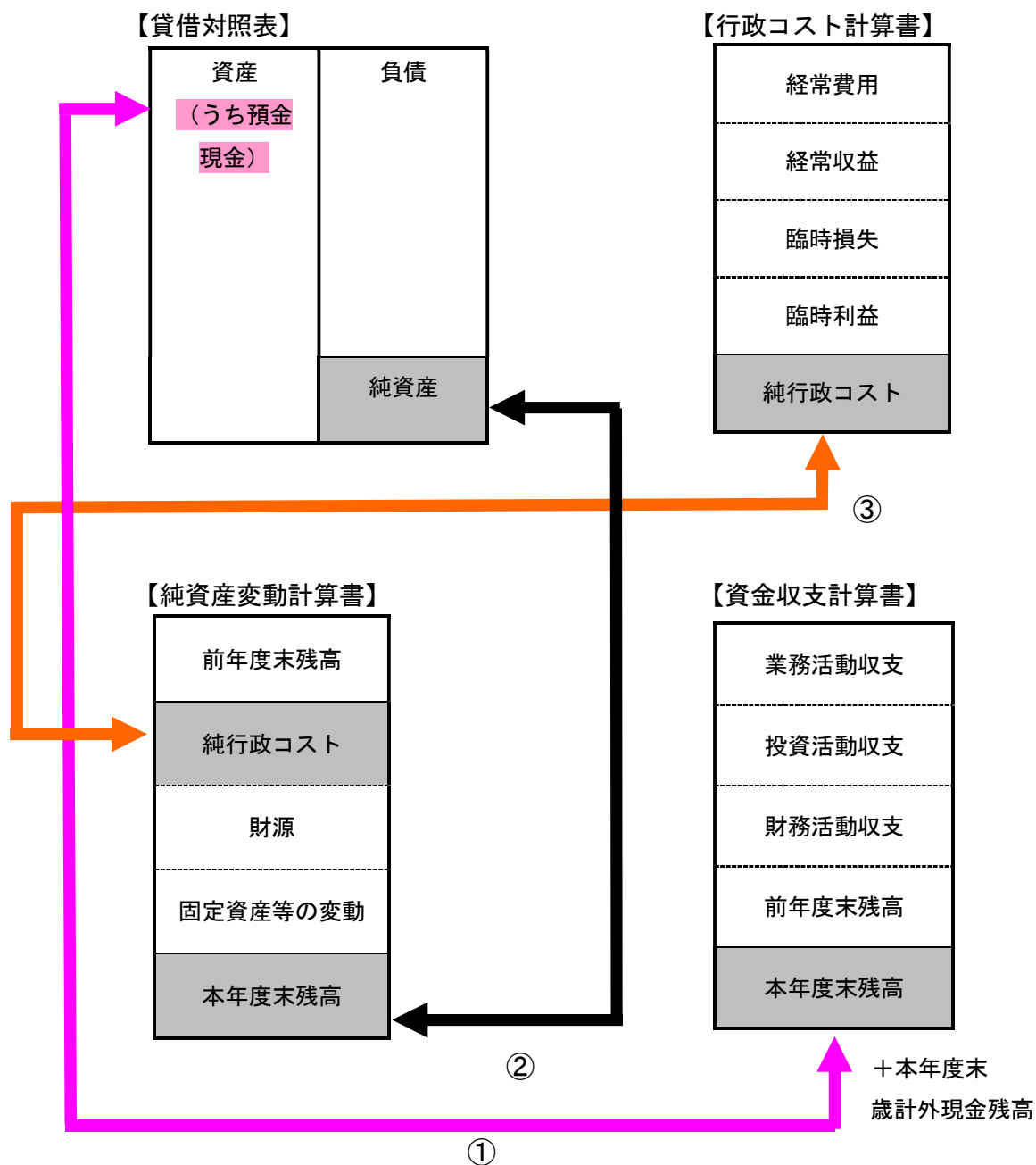
資金収支計算書は、海老名市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示します。

□ 資金収支計算書の区分

1 本年度資金収支	経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分
(1) 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2) 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、当市、貸付金などの収入、支出など
(3) 財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還など

(5) 財務4表の相互関係

統一的な基準に基づく財務4表の相互関係は次のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務4表の作成対象範囲

財務4表の整備においては、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されており、関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し対象範囲を以下のとおりとしています。

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としました。平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

5 会計基準の変更について

○有形固定資産の評価基準の変更

【土地】

一般会計等の道路、河川、水路等のインフラ資産の土地について、「基準モデル」では取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年以降の取得であっても取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価額1円で計上することとなっています。

また、道路、河川、水路等のインフラ資産以外の土地については、これまでは再調達価額で資産計上していましたが、原則として取得価額で計上することとなりました。

この結果、固定資産が財務書類上の計上金額として、約1,000億円減少しています。

6 平成28年度海老名市の財務4表

(1) 一般会計等財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	<u>197,316,448</u>	1.固定負債	<u>27,723,380</u>
有形固定資産	193,087,365	地方債	24,523,866
事業用資産	89,497,500	長期未払金	0
インフラ資産	102,504,376	退職手当引当金	3,199,514
物品	1,085,490	損失補償等引当金	0
無形固定資産	59,163	その他	0
投資その他の資産	4,169,920	2.流動負債	<u>3,456,880</u>
2.流動資産	<u>4,934,688</u>	1年内償還予定地方債	2,503,690
現金預金	1,980,885	未払金	0
未収金	230,113	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,740,234	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	453,090
その他	0	預り金	500,100
徴収不能引当金	△ 16,544	その他	0
		負債合計	31,180,260
		純資産の部	
		純資産合計	171,070,876
資産合計	202,251,136	負債及び純資産合計	202,251,136

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	<u>34,908,487</u>
業務費用	18,440,543
人件費	6,800,235
物件費等	11,214,291
その他の業務費用	426,017
移転費用	16,467,944
補助金等	3,760,074
社会保障給付	9,596,845
他会計への繰出金	3,097,690
その他	13,334
2.経常収益	<u>1,102,198</u>
使用料及び手数料	395,409
その他	706,788
純経常行政コスト	33,806,290
3.臨時損失	17,607
4.臨時利益	4,121
純行政コスト	33,819,775

一般会計等

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	168,985,151
1.純行政コスト	△ 33,819,775
2.財源	<u>34,778,528</u>
税収等	25,922,196
国県等補助金	8,856,331
本年度差額	958,752
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,126,973
5.その他	0
本年度純資産変動額	2,085,725
本年度末純資産残高	171,070,876

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,180,360
業務支出	31,673,716
業務費用支出	15,205,772
移転費用支出	16,467,944
業務収入	34,100,539
税収等収入	25,891,159
国県等補助金収入	7,116,280
使用料及び手数料収入	393,730
その他収入	699,370
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	753,537
2.投資活動収支	△ 2,689,511
投資活動支出	4,095,860
公共施設等整備費支出	3,741,472
基金積立金支出	354,388
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,406,348
国県等補助金収入	986,514
基金取崩収入	407,988
貸付金元金回収収入	3,072
資産売却収入	8,773
その他の収入	0
3.財務活動収支	△ 436,109
財務活動支出	2,356,059
地方債償還支出	2,356,059
その他の支出	0
財務活動収入	1,919,950
地方債発行収入	1,919,950
その他の収入	0
本年度資金収支額	54,740
前年度末資金残高	1,426,045
本年度末資金残高	1,480,785
前年度末歳計外現金残高	483,982
本年度歳計外現金増減額	16,119
本年度末歳計外現金残高	500,100
本年度末現金預金残高	1,980,885

【様式第1号】

1 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,316,448	固定負債	27,723,380
有形固定資産	193,087,365	地方債	24,523,866
事業用資産	89,497,500	長期未払金	0
土地	61,521,976	退職手当引当金	3,199,514
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	56,045,865	その他	0
建物減価償却累計額	△ 29,050,620	流動負債	3,456,880
工作物	2,914,154	1年内償還予定地方債	2,503,690
工作物減価償却累計額	△ 2,076,869	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	453,090
航空機	0	預り金	500,100
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,180,260
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	142,993	固定資産等形成分	200,056,682
インフラ資産	102,504,376	余剰分(不足分)	△ 28,985,806
土地	66,580,945		
建物	6,609,172		
建物減価償却累計額	△ 3,304,170		
工作物	94,174,290		
工作物減価償却累計額	△ 63,718,501		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,162,640		
物品	3,987,724		
物品減価償却累計額	△ 2,902,234		
無形固定資産	59,163		
ソフトウェア	59,163		
その他	0		
投資その他の資産	4,169,920		
投資及び出資金	56,756		
有価証券	8,880		
出資金	47,876		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	777,584		
長期貸付金	22,747		
基金	3,370,069		
減債基金	202,937		
その他	3,167,132		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 57,236		
流動資産	4,934,688		
現金預金	1,980,885		
未収金	230,113		
短期貸付金	0		
基金	2,740,234		
財政調整基金	2,618,524		
減債基金	121,710		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16,544		
資産合計	202,251,136	純資産合計	171,070,876
		負債及び純資産合計	202,251,136

【様式第2号】

2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,908,487
業務費用	18,440,543
人件費	6,800,235
職員給与費	6,823,860
賞与等引当金繰入額	12,792
退職手当引当金繰入額	△ 402,894
その他	366,478
物件費等	11,214,291
物件費	7,540,807
維持補修費	136,903
減価償却費	3,531,927
その他	4,654
その他の業務費用	426,017
支払利息	232,177
徴収不能引当金繰入額	73,780
その他	120,060
移転費用	16,467,944
補助金等	3,760,074
社会保障給付	9,596,845
他会計への繰出金	3,097,690
その他	13,334
経常収益	1,102,198
使用料及び手数料	395,409
その他	706,788
純経常行政コスト	33,806,290
臨時損失	17,607
災害復旧事業費	0
資産除売却損	17,607
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,121
資産売却益	4,121
その他	0
純行政コスト	33,819,775

【様式第3号】

3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	168,985,151	198,840,019	△ 29,854,868
純行政コスト(△)	△ 33,819,775		△ 33,819,775
財源	34,778,528		34,778,528
税収等	25,922,196		25,922,196
国県等補助金	8,856,331		8,856,331
本年度差額	958,752		958,752
固定資産等の変動(内部変動)		89,691	△ 89,691
有形固定資産等の増加		4,051,047	△ 4,051,047
有形固定資産等の減少		△ 3,863,762	3,863,762
貸付金・基金等の増加		1,777,245	△ 1,777,245
貸付金・基金等の減少		△ 1,874,840	1,874,840
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,126,973	1,126,973	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	2,085,725	1,216,664	869,062
本年度末純資産残高	171,070,876	200,056,682	△ 28,985,806

【様式第4号】

4 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,673,716
業務費用支出	15,205,772
人件費支出	7,190,337
物件費等支出	7,704,198
支払利息支出	232,177
その他の支出	79,060
移転費用支出	16,467,944
補助金等支出	3,760,074
社会保障給付支出	9,596,845
他会計への繰出支出	3,097,690
その他の支出	13,334
業務収入	34,100,539
税収等収入	25,891,159
国県等補助金収入	7,116,280
使用料及び手数料収入	393,730
その他の収入	699,370
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	753,537
業務活動収支	3,180,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,095,860
公共施設等整備費支出	3,741,472
基金積立金支出	354,388
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,406,348
国県等補助金収入	986,514
基金取崩収入	407,988
貸付金元金回収収入	3,072
資産売却収入	8,773
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,689,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,356,059
地方債償還支出	2,356,059
その他の支出	0
財務活動収入	1,919,950
地方債発行収入	1,919,950
その他の収入	0
財務活動収支	△ 436,109
本年度資金収支額	54,740
前年度末資金残高	1,426,045
本年度末資金残高	1,480,785
前年度末歳計外現金残高	483,982
本年度歳計外現金増減額	16,119
本年度末歳計外現金残高	500,100
本年度末現金預金残高	1,980,885

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外

イ 道路、河川及び水路の敷地

昭和 59 年度以前に取得したもの・・・備忘価額 1 円

昭和 60 年度以後に取得したもの・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額等が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な偶発事象

該当ありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当ありません。
- ② その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 1,711,876 千円

標準財政規模の額 23,545,494 千円

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
7,392,550 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- 継続費通次繰越額
- | | |
|--------|------------|
| （一般会計） | 781,961 千円 |
|--------|------------|
- 繰越明許費
- | | |
|--------|--------------|
| （一般会計） | 1,323,637 千円 |
|--------|--------------|
- 事故繰越額
- | | |
|--------|-----------|
| （一般会計） | 14,055 千円 |
|--------|-----------|

（２）貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- 土地 0 千円
- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
- 積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰越運用）の内容
- 繰越運用の実績はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- 1,858,699 千円
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|---|---------------|
| イ．一般会計等に係る地方債の現在高 | 27,027,556 千円 |
| ロ．債務負担行為に基づく支出予定額 | 1,257,199 千円 |
| ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に
充てるための一般会計等からの繰入見込額 | 1,552,978 千円 |
| ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 | 915,597 千円 |
| ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 | 3,316,394 千円 |
| ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| ト．連結実質赤字額 | 0 千円 |
| チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| リ．地方債の償還額等に充当可能な基金 | 6,794,606 千円 |
| ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 | 4,744,718 千円 |

ル。地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に
算入されることが見込まれる額 20,195,949 千円

- ⑥ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 4,595 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上し
ております。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,180,360 千円
支払利息収支	232,177 千円
投資活動収支	△2,689,511 千円
基礎的財政収支	723,026 千円

② 一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子予算額	494 千円

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	119,155,635	1,622,067	152,713	120,624,988	31,127,489	1,396,904	89,497,500
土地	60,446,532	1,228,158	152,713	61,521,976	0	0	61,521,976
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,399,304	27,772	0	53,427,076	28,400,732	1,174,884	25,026,344
建物付属設備	2,422,901	195,888	0	2,618,789	649,888	153,511	1,968,901
工作物	2,886,898	27,256	0	2,914,154	2,076,869	68,508	837,285
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	142,993	0	142,993	0	0	142,993
インフラ資産	239,200,819	3,793,561	92,615	242,901,765	100,912,926	3,235,059	141,988,839
橋梁（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	1,003,550	562,691	0	1,566,241	0	0	1,566,241
公園（公共土地）	63,315,350	219,580	10,799	63,524,131	0	0	63,524,131
下水道（公共土地）	126,773	9,360	0	136,133	0	0	136,133
防火水槽（公共土地）	629,613	0	0	629,613	0	0	629,613
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	3,033,173	2,656	0	3,035,829	0	0	3,035,829
橋梁（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	6,561,944	78,254	31,026	6,609,172	3,304,170	143,548	3,305,002
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
橋梁（公共工作物）	25,910,120	39,571	0	25,949,691	9,241,814	526,057	16,707,877
道路（公共工作物）	49,338,135	938,412	0	50,276,547	38,167,515	1,021,714	12,109,033
公園（公共工作物）	14,840,072	109,859	0	14,949,931	13,891,035	140,886	1,058,896
下水道（公共工作物）	70,572,827	356,305	0	70,929,133	33,890,255	1,351,417	37,038,878
防火水槽（公共工作物）	2,758,201	0	4,914	2,753,288	2,339,121	43,033	414,167
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	0	1,929	0	1,929	0	0	1,929
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	920,472	1,443,505	45,877	2,318,100	0	0	2,318,100
物品	4,278,622	116,300	262,973	4,131,949	3,019,095	249,721	1,112,854
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	4,278,622	116,300	262,973	4,131,949	3,019,095	249,721	1,112,854
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	362,635,076	5,531,928	508,302	367,658,702	135,059,510	4,881,684	232,599,192

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,938,378	63,196,796	4,275,783	2,073,203	57,114	4,343,389	9,612,629	89,497,500
土地	1,215,076	47,067,513	2,749,761	807,632	5,158	2,148,514	7,528,115	61,521,976
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,606,924	14,315,857	1,489,551	1,241,277	48,122	1,501,314	1,823,300	25,026,344
建物付属設備	107,190	1,641,489	1,858	24,295	3,834	22,432	167,804	1,968,901
工作物	9,188	164,279	0	0	0	662,910	907	837,285
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,657	34,614	0	0	8,219	92,503	142,993
インフラ資産	115,677,489	25,096,895	0	0	158,874	1,046,523	9,058	141,988,839
橋梁（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	1,557,183	0	0	0	0	0	9,058	1,566,241
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	41,957,353	21,566,778	0	0	0	0	0	63,524,131
下水道（公共土地）	136,133	0	0	0	0	0	0	136,133
防火水槽（公共土地）	0	0	0	0	0	629,613	0	629,613
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	3,033,085	0	0	0	0	2,743	0	3,035,829
橋梁（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	167,553	3,137,449	0	0	0	0	0	3,305,002
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁（公共工作物）	16,707,877	0	0	0	0	0	0	16,707,877
道路（公共工作物）	12,094,152	0	0	0	14,880	0	0	12,109,033
河川（公共工作物）	0	0	0	0	143,011	0	0	143,011
公園（公共工作物）	666,228	392,668	0	0	0	0	0	1,058,896
下水道（公共工作物）	37,038,878	0	0	0	0	0	0	37,038,878
防火水槽（公共工作物）	0	0	0	0	0	414,167	0	414,167
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,929	0	0	0	0	0	0	1,929
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	2,317,117	0	0	0	983	0	0	2,318,100
物品	45,910	341,445	13,035	68,796	14,092	539,645	89,930	1,112,854
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	45,910	341,445	13,035	68,796	14,092	539,645	89,930	1,112,854
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	121,661,777	88,635,136	4,288,819	2,141,999	230,080	5,929,557	9,711,617	232,599,192

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名土地開発公社	1,000	1,968	0	1,968	1,000	100%	1,968	0	1,000
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ神奈川	8,880	24,153,128	19,453,923	4,699,205	3,600,000	0.25%	11,591	0	8,880	8,880
神奈川県農業信用基金協会	680	232,898,941	222,513,522	10,385,419	5,291,510	0.01%	1,334	0	680	680
公益財団法人神奈川県農業公社	200	242,459	125,005	117,454	-	-	-	0	200	200
神奈川県信用保証協会	31,370	919,901,813	839,275,002	80,626,811	54,204,730	0.06%	46,661	0	31,370	31,370
公益財団法人神奈川県下水道公社	4,110	1,677,621	1,540,336	137,285	110,000	3.74%	5,129	0	4,110	4,110
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,097	4,719,368	45,950	4,673,418	921,533	0.12%	5,563	0	1,097	1,097
公益財団法人かながわ健康財団	819	961,494	51,156	910,338	190,690	0.43%	3,909	0	819	819
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	3,000	512,603	415	512,188	500,000	0.60%	3,073	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構	5,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.03%	81,319	0	5,600	5,600
合計	46,876	25,947,181,299	25,608,736,386	338,444,913	77,820,463	4.99%	146,988	0	46,876	46,876

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名市市政調整基金	2,618,524				2,618,524	2,618,524
海老名市新まちづくり基金	1,481,385				1,481,385	1,481,385
海老名市市債管理基金	324,647				324,647	324,647
海老名市公共施設等あんしん基金	1,554,775				1,554,775	1,554,775
海老名市応援まごころ基金	130,971				130,971	130,971
合計	6,110,302	0	0	0	6,110,302	6,110,302

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
自治会集会所等建設事業資金貸付金	18,055	0	0	0	18,055
住宅新築資金貸付金	4,692	0	0	0	4,692
合計	22,747	0	0	0	22,747

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	410,973	30,250
固定資産税	206,827	15,224
軽自動車税	4,827	355
都市計画税	27,785	2,045
その他の未収金		
使用料・手数料	17,282	1,272
諸収入	109,891	8,089
小計	777,584	57,236
合計	777,584	57,236

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	121,451	8,732
固定資産税	72,037	5,179
軽自動車税	2,939	211
都市計画税	9,378	674
その他	0	0
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	4,802	345
諸収入	19,506	1,402
小計	230,113	16,544
合計	230,113	16,544

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債 うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	7,627,159	372,880	4,004,063	2,168,100	1,400	346,070	1,013,600	0 1,013,600	93,926
公営住宅建設	188,973	15,340	33,781	155,192	0	0	0	0 0	0
災害復旧	29,459	4,158	29,459	0	0	0	0	0 0	0
教育・福祉施設	5,091,688	499,208	2,231,769	693,206	242,640	1,071,473	400,000	0 400,000	452,600
一般単独事業	7,837,503	905,738	392,429	2,284,181	710,750	981,834	586,400	0 586,400	2,881,909
その他	2,109,768	182,396	21,886	311,468	0	0	0	0 0	1,776,413
【特別分】									
臨時財政対策債	3,301,527	312,959	2,509,489	486,126	0	305,912	0	0 0	0
減税補てん債	799,055	168,902	799,055	0	0	0	0	0 0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0
その他	42,425	42,108	42,425	0	0	0	0	0 0	0
合計	27,027,557	2,503,689	10,064,356	6,098,273	954,790	2,705,289	2,000,000	0 2,000,000	5,204,848

②地方債等（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	1. 5%以下	1. 5%超 2. 0%以下	2. 0%超 2. 5%以下	2. 5%超 3. 0%以下	3. 0%超 3. 5%以下	3. 5%超 4. 0%以下	4. 0%超	(参考) 加重平均 利率
27, 027, 556	23, 670, 036	3, 006, 434	151, 038	6, 195	163, 088	9, 328	21, 436	0. 804%

③地方債等（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27, 027, 556	2, 503, 690	2, 634, 241	2, 614, 889	2, 570, 280	2, 406, 380	7, 833, 546	4, 352, 322	2, 031, 929	80, 280

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期延滞債権に対するもの)	56, 386	57, 236	56, 386	0	57, 236
徴収不能引当金 (未収金に対するもの)	16, 151	16, 544	16, 151	0	16, 544
賞与等引当金	440, 298	453, 090	0	440, 298	453, 090
退職手当引当金	3, 602, 408	3, 199, 514	0	3, 602, 408	3, 199, 514
合計	4, 115, 243	3, 726, 384	72, 537	4, 042, 706	3, 726, 384

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細書

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	106,561	高座清掃施設組合に対する整備費負担金
	地域公共交通協議会負担金	地域公共交通協議会	51,680	海老名市地域公共交通協議会に対する支援
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	社会福祉法人等	43,178	介護保険施設の整備に対する支援
	自治会集会所等設置事業補助金	自治会等	24,218	自治会集会所等の設置に対する支援
	その他		6,763	
	計		232,400	
その他の補助金等	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	756,487	一部事務組合に対する負担金
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	749,478	広域連合に対する負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	219,750	消費税引き上げによる影響緩和
	民間保育所運営費市単独補助金	民間保育所	216,320	民間保育所に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	165,773	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	児童健全育成対策事業補助金	学童	160,000	学童に対する支援
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	141,639	民間保育所に対する支援
	社会福祉協議会運営費交付金等	社会福祉協議会	96,268	社会福祉協議会の管理運営に関する支援
	救急医療確保対策事業費補助金	海老名市医師会	68,054	二次救急医療、病院群輪番制に対する支援
	中小企業信用保証料補助金	中小企業	59,193	中小企業信用保証に対する支援
	その他		894,712	
	計		3,527,674	
合計			3,760,074	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		22,446,552
		地方譲与税		258,069
		利子割交付金		17,029
		配当割交付金		88,673
		株式等譲渡所得割交付金		54,849
		地方消費税交付金		2,150,998
		自動車取得税交付金		112,379
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		300
		地方特例交付金		93,451
		地方交付税		43,849
		交通安全対策特別交付金		18,789
		分担金及び負担金		460,209
		寄附金		116,978
		他会計繰入金		60,072
		小計		25,922,197
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	897,385
			都道府県等支出金	89,129
			計	986,514
		経常的 補助金	国庫支出金	4,967,112
			都道府県等支出金	2,149,168
			計	7,116,280
		小計		8,102,794
	合計			34,024,991

(2) 財源情報の明細

(単位 : 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	33,819,775	7,864,201	-	20,580,247	5,375,328
有形固定資産等の増加	4,051,047	992,130	1,666,700	1,208,681	183,536
貸付金・基金等の増加	1,777,245	-	-	1,777,245	-
その他	-	-	-	-	-
合計	39,648,067	8,856,331	1,666,700	23,566,173	5,558,864

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位 : 千円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,980,885
合計	1,980,885

(2) 全体財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	<u>241,122,667</u>	1.固定負債	<u>40,086,511</u>
有形固定資産	232,599,192	地方債等	36,886,997
事業用資産	89,497,500	長期未払金	0
インフラ資産	141,988,839	退職手当引当金	3,199,514
物品	1,112,854	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,413,115	その他	0
投資その他の資産	6,110,360	2.流動負債	<u>4,723,031</u>
2.流動資産	<u>6,168,166</u>	1年内償還予定地方債等	3,517,114
現金預金	2,635,304	未払金	227,492
未収金	702,484	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,877,146	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	478,324
その他	0	預り金	500,100
徴収不能引当金	△ 46,768	その他	0
		負債合計	44,809,542
		純資産の部	
		純資産合計	202,481,291
資産合計	247,290,833	負債及び純資産合計	247,290,833

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	<u>57,057,288</u>
業務費用	21,577,115
人件費	7,179,313
物件費等	13,440,931
その他の業務費用	956,870
移転費用	35,480,173
補助金等	25,764,440
社会保障給付	9,596,845
その他	118,888
2.経常収益	<u>2,973,798</u>
使用料及び手数料	2,230,229
その他	743,569
純経常行政コスト	54,083,490
3.臨時損失	17,607
4.臨時利益	4,121
純行政コスト	54,096,976

全体

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	200,916,788
1.純行政コスト	△ 54,096,976
2.財源	<u>54,534,505</u>
収等	40,180,220
国県等補助金	14,354,285
本年度差額	437,529
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,126,973
5.その他	0
本年度純資産変動額	1,564,502
本年度末純資産残高	202,481,291

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1.業務活動収支	4,204,899
業務支出	51,902,214
業務費用支出	16,555,436
移転費用支出	35,346,778
業務収入	55,347,576
収等収入	40,108,737
国県等補助金収入	12,447,545
使用料及び手数料収入	2,055,143
その他収入	736,150
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	759,537
2.投資活動収支	△ 3,164,350
投資活動支出	4,857,814
公共施設等整備費支出	4,241,721
基金積立金支出	616,093
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,693,463
国県等補助金収入	1,147,203
基金取崩収入	534,414
貸付金元金回収収入	3,072
資産売却収入	8,773
その他の収入	0
3.財務活動収支	△ 907,735
財務活動支出	3,360,385
地方債等償還支出	3,360,385
その他の支出	0
財務活動収入	2,452,650
地方債等発行収入	2,452,650
その他の収入	0
本年度資金収支額	132,813
前年度末資金残高	2,002,391
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,135,204
前年度末歳計外現金残高	483,982
本年度歳計外現金増減額	16,119
本年度末歳計外現金残高	500,100
本年度末現金預金残高	2,635,304

【様式第1号】

1 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,122,667	固定負債	40,086,511
有形固定資産	232,599,192	地方債等	36,886,997
事業用資産	89,497,500	長期未払金	0
土地	61,521,976	退職手当引当金	3,199,514
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	56,045,865	その他	0
建物減価償却累計額	△ 29,050,620	流動負債	4,723,031
工作物	2,914,154	1年内償還予定地方債等	3,517,114
工作物減価償却累計額	△ 2,076,869	未払金	227,492
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	478,324
航空機	0	預り金	500,100
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	44,809,542
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	142,993	固定資産等形成分	243,999,813
インフラ資産	141,988,839	余剰分(不足分)	△ 41,518,522
土地	68,891,946		
建物	6,609,172		
建物減価償却累計額	△ 3,304,170		
工作物	165,082,547		
工作物減価償却累計額	△ 97,608,756		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,318,100		
物品	4,131,949		
物品減価償却累計額	△ 3,019,095		
無形固定資産	2,413,115		
ソフトウェア	59,163		
その他	2,353,952		
投資その他の資産	6,110,360		
投資及び出資金	56,756		
有価証券	8,880		
出資金	47,876		
その他	0		
長期延滞債権	2,302,229		
長期貸付金	22,747		
基金	3,917,460		
減債基金	202,937		
その他	3,714,523		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 188,832		
流動資産	6,168,166		
現金預金	2,635,304		
未収金	702,484		
短期貸付金	0		
基金	2,877,146		
財政調整基金	2,755,436		
減債基金	121,710		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 46,768		
繰延資産	0	純資産合計	202,481,291
資産合計	247,290,833	負債及び純資産合計	247,290,833

【様式第2号】

2 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,057,288
業務費用	21,577,115
人件費	7,179,313
職員給与費	7,186,139
賞与等引当金繰入額	13,074
退職手当引当金繰入額	△ 402,894
その他	382,995
物件費等	13,440,931
物件費	8,242,376
維持補修費	142,981
減価償却費	5,050,921
その他	4,654
その他の業務費用	956,870
支払利息	533,262
徴収不能引当金繰入額	230,593
その他	193,015
移転費用	35,480,173
補助金等	25,764,440
社会保障給付	9,596,845
その他	118,888
経常収益	2,973,798
使用料及び手数料	2,230,229
その他	743,569
純経常行政コスト	54,083,490
臨時損失	17,607
災害復旧事業費	0
資産除売却損	17,607
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,121
資産売却益	4,121
その他	0
純行政コスト	54,096,976

【様式第3号】

3 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	200,916,788	243,772,930	△ 42,856,142
純行政コスト(△)	△ 54,096,976		△ 54,096,976
財源	54,534,505		54,534,505
税収等	40,180,220		40,180,220
国県等補助金	14,354,285		14,354,285
本年度差額	437,529		437,529
固定資産等の変動(内部変動)		△ 900,091	900,091
有形固定資産等の増加		4,551,296	△ 4,551,296
有形固定資産等の減少		△ 5,382,756	5,382,756
貸付金・基金等の増加		2,505,176	△ 2,505,176
貸付金・基金等の減少		△ 2,573,807	2,573,807
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,126,973	1,126,973	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	1,564,502	226,882	1,337,620
本年度末純資産残高	202,481,291	243,999,813	△ 41,518,522

【様式第4号】

4 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,902,214
業務費用支出	16,555,436
人件費支出	7,568,136
物件費等支出	8,318,964
支払利息支出	533,262
その他の支出	135,074
移転費用支出	35,346,778
補助金等支出	25,660,274
社会保障給付支出	9,596,845
その他の支出	89,659
業務収入	55,347,576
税収等収入	40,108,737
国県等補助金収入	12,447,545
使用料及び手数料収入	2,055,143
その他の収入	736,150
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	759,537
業務活動収支	4,204,899
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,857,814
公共施設等整備費支出	4,241,721
基金積立金支出	616,093
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,693,463
国県等補助金収入	1,147,203
基金取崩収入	534,414
貸付金元金回収収入	3,072
資産売却収入	8,773
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,164,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,360,385
地方債等償還支出	3,360,385
その他の支出	0
財務活動収入	2,452,650
地方債等発行収入	2,452,650
その他の収入	0
財務活動収支	△ 907,735
本年度資金収支額	132,813
前年度末資金残高	2,002,391
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,135,204
前年度末歳計外現金残高	483,982
本年度歳計外現金増減額	16,119
本年度末歳計外現金残高	500,100
本年度末現金預金残高	2,635,304

(3) 連結財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	<u>246,677,032</u>	1.固定負債	<u>43,138,396</u>
有形固定資産	235,916,903	地方債等	37,781,824
事業用資産	92,788,824	長期未払金	0
インフラ資産	142,013,140	退職手当引当金	5,356,573
物品	1,114,939	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,413,115	その他	0
投資その他の資産	8,347,013	2.流動負債	<u>5,865,402</u>
2.流動資産	<u>8,264,206</u>	1年内償還予定地方債等	3,526,711
現金預金	4,105,959	未払金	1,331,273
未収金	1,324,245	未払費用	7,680
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,880,770	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	497,834
その他	0	預り金	501,904
徴収不能引当金	<u>△ 46,768</u>	その他	0
		負債合計	49,003,798
		純資産の部	
		純資産合計	205,937,439
資産合計	254,941,238	負債及び純資産合計	254,941,238

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	<u>65,122,233</u>
業務費用	22,702,298
人件費	7,304,671
物件費等	14,234,086
その他の業務費用	1,163,540
移転費用	42,419,935
補助金等	32,670,719
社会保障給付	9,596,845
その他	152,371
2.経常収益	<u>3,909,173</u>
使用料及び手数料	2,398,505
その他	1,510,668
純経常行政コスト	61,213,060
3.臨時損失	17,607
4.臨時利益	4,238
純行政コスト	61,226,428

連結

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	203,148,118
1.純行政コスト	<u>△ 61,226,428</u>
2.財源	<u>62,888,777</u>
収収等	43,639,378
国県等補助金	19,249,399
本年度差額	1,662,348
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,126,973
5.その他	0
本年度純資産変動額	2,789,321
本年度末純資産残高	205,937,439

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1.業務活動収支	4,959,958
業務支出	60,022,358
業務費用支出	17,735,608
移転費用支出	42,286,751
業務収入	64,171,934
収収等収入	43,564,114
国県等補助金収入	17,630,794
使用料及び手数料収入	2,224,564
その他収入	752,463
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	810,382
2.投資活動収支	<u>△ 3,051,624</u>
投資活動支出	5,275,097
公共施設等整備費支出	4,648,948
基金積立金支出	626,149
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,223,473
国県等補助金収入	1,567,903
基金取崩収入	639,943
貸付金元金回収収入	3,072
資産売却収入	8,773
その他の収入	3,780
3.財務活動収支	<u>△ 673,043</u>
財務活動支出	3,373,003
地方債等償還支出	3,373,003
その他の支出	0
財務活動収入	2,699,960
地方債等発行収入	2,698,157
その他の収入	1,803
本年度資金収支額	1,235,290
前年度末資金残高	2,370,568
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,605,858
前年度末歳計外現金残高	483,982
本年度歳計外現金増減額	16,119
本年度末歳計外現金残高	500,100
本年度末現金預金残高	4,105,959

【様式第1号】

1 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,677,032	固定負債	43,138,396
有形固定資産	235,916,903	地方債等	37,781,824
事業用資産	92,788,824	長期未払金	0
土地	62,482,615	退職手当引当金	5,356,573
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	70,518,934	その他	0
建物減価償却累計額	△ 42,554,760	流動負債	5,865,402
工作物	3,504,294	1年内償還予定地方債等	3,526,711
工作物減価償却累計額	△ 2,553,997	未払金	1,331,273
船舶	0	未払費用	7,680
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	497,834
航空機	0	預り金	501,904
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	49,003,798
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,391,738	固定資産等形成分	249,557,801
インフラ資産	142,013,140	余剰分(不足分)	△ 43,620,362
土地	68,916,247	他団体出資等分	0
建物	6,609,172		
建物減価償却累計額	△ 3,304,170		
工作物	165,082,547		
工作物減価償却累計額	△ 97,608,756		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,318,100		
物品	4,168,421		
物品減価償却累計額	△ 3,053,482		
無形固定資産	2,413,115		
ソフトウェア	59,163		
その他	2,353,952		
投資その他の資産	8,347,013		
投資及び出資金	56,800		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	1,045		
長期延滞債権	2,304,159		
長期貸付金	22,747		
基金	6,152,139		
減債基金	202,937		
その他	5,949,202		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 188,832		
流動資産	8,264,206		
現金預金	4,105,959		
未収金	1,324,245		
短期貸付金	0		
基金	2,880,770		
財政調整基金	2,759,060		
減債基金	121,710		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 46,768		
繰延資産	0	純資産合計	205,937,439
資産合計	254,941,238	負債及び純資産合計	254,941,238

【様式第2号】

2 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,122,233
業務費用	22,702,298
人件費	7,304,671
職員給与費	7,227,071
賞与等引当金繰入額	32,584
退職手当引当金繰入額	△ 402,980
その他	447,996
物件費等	14,234,086
物件費	8,687,115
維持補修費	394,915
減価償却費	5,147,403
その他	4,654
その他の業務費用	1,163,540
支払利息	534,145
徴収不能引当金繰入額	230,593
その他	398,802
移転費用	42,419,935
補助金等	32,670,719
社会保障給付	9,596,845
その他	152,371
経常収益	3,909,173
使用料及び手数料	2,398,505
その他	1,510,668
純経常行政コスト	61,213,060
臨時損失	17,607
災害復旧事業費	0
資産除売却損	17,607
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,238
資産売却益	4,121
その他	118
純行政コスト	61,226,428

【様式第3号】

3 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	203,148,118	246,255,490	△ 43,107,372		0
純行政コスト(△)	△ 61,226,428		△ 61,226,428		0
財源	62,888,777		62,888,777		0
税金等	43,639,378		43,639,378		0
国県等補助金	19,249,399		19,249,399		0
本年度差額	1,662,348		1,662,348		0
固定資産等の変動(内部変動)		2,175,339	△ 2,175,339		
有形固定資産等の増加		5,667,809	△ 5,667,809		
有形固定資産等の減少		△ 5,479,238	5,479,238		
貸付金・基金等の増加		4,666,364	△ 4,666,364		
貸付金・基金等の減少		△ 2,679,596	2,679,596		
資産評価差額	0	0			
無償所管換等	1,126,973	1,126,973			
他団体出資等分の増加	0				0
他団体出資等分の減少	0				0
その他	0	0	-		
本年度純資産変動額	2,789,321	3,302,312	△ 512,990		0
本年度末純資産残高	205,937,439	249,557,801	△ 43,620,362		0

【様式第4号】

4 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,022,358
業務費用支出	17,735,608
人件費支出	7,828,908
物件費等支出	9,032,057
支払利息支出	534,145
その他の支出	340,497
移転費用支出	42,286,751
補助金等支出	32,566,800
社会保障給付支出	9,596,845
その他の支出	123,105
業務収入	64,171,934
税収等収入	43,564,114
国県等補助金収入	17,630,794
使用料及び手数料収入	2,224,564
その他の収入	752,463
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	810,382
業務活動収支	4,959,958
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,275,097
公共施設等整備費支出	4,648,948
基金積立金支出	626,149
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,223,473
国県等補助金収入	1,567,903
基金取崩収入	639,943
貸付金元金回収収入	3,072
資産売却収入	8,773
その他の収入	3,780
投資活動収支	△ 3,051,624
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,373,003
地方債等償還支出	3,373,003
その他の支出	0
財務活動収入	2,699,960
地方債等発行収入	2,698,157
その他の収入	1,803
財務活動収支	△ 673,043
本年度資金収支額	1,235,290
前年度末資金残高	2,370,568
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,605,858
前年度末歳計外現金残高	483,982
本年度歳計外現金増減額	16,119
本年度末歳計外現金残高	500,100
本年度末現金預金残高	4,105,959

7 平成28年度海老名市の連結財務4表の状況

本市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「 」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

（1）貸借対照表

平成28年度の「資産合計」は2,549億4,124万円で、前年度と比較すると、898億626万円、26.0%減少しました。これは、有形固定資産の評価基準の変更に伴い財務書類上の計上金額が一般会計で1,000億ほど減少したためです。

「資産合計」のうち、「固定資産」が2,466億7,703万円、96.7%と大部分を占めております。

「固定資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」や道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」、「物品」に分かれます。平成27年度の「事業用資産」については、927億8,882万円であり、前年度と比較すると63億9,788万円、6.5%減少しています。また、インフラ資産については、1,420億1,314万円であり、前年度と比較すると874億9万円、38.1%減少しています。「物品」については、50万円以上の物品が資産となりましたが、11億1,493万円となり、前年度と比較すると6億7,456万円、153.2%増加しています。

また、「資産合計」のうち、「基金」は、ふるさと納税による寄附金を応援まごころ基金に積立てた結果、90億3,291万円となり、前年度と比較すると、21億4,414万円、31.1%増加しております。

「負債合計」は、将来世代が負担していくもので、490億380万円と前年度と比較すると3億9,255万円、0.8%増加し、5年連続の増加となりました。地方債は413億854万円で前年度と比較し1億9,156万円、0.5%減少となりました。近年、本市では、まちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため地方債を活用しており、地方債残高が増加しておりましたが、地方債の活用が一時的に減少したことから、地方債残高が減少しました。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は2,059億3,744万円で、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものです。当市の資産は80.8%が既に支払いが済んでいるため、将来世代に対しての負担が少ないものと考えられます。

(2) 行政コスト計算書

平成28年度の行政活動に要した経常費用は651億2,223万円で、前年度と比較すると、8億6,940万円、1.4%増加しました。「移転費用」のうち「補助金等」が284億4,287万円、672.8%増加したことが要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は39億917万円で、前年度と比較して、53億9,558万円、58.0%の減少となっています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた612億1,306万円で、前年度と比べると62億6,498万円、11.4%増加しました。

また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた612億2,642万円となりました。

この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

(3) 純資産変動計算書

平成28年度の「本年度末純資産残高」は、2,059億3,744万円となり、前年度と比較して901億9,881万円の減少となりました。

平成28年度は、地方税などにより、財源を628億8,878万円調達しています。主に、「純行政コスト」に612億2,643万円、固定資産の形成に16億6,235万円を充てております。

(4) 資金収支計算書

平成28年度の行政サービス提供の収支である業務活動収支は、49億5,996万円のプラスとなりました。

また、資産形成や投資、貸付などの収支である投資活動収支は、30億5,162万円のマイナスとなりました。

一方、市債などの収支である財務活動収支については、6億7,304万円のマイナスとなりました。これは、地方債の活用が一時的に減少したことに伴い地方債発行収入が減少したことによるものです。

この結果、本年度の資金収支は12億3,529万円のプラスとなり、本年度末資金残高は36億586万円となりました。

8 財務指標の算式と結果【一般会計等】

本市の平成28年度一般会計等財務4表による財政指標は、次のとおりとなります。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表しているものです。

$$\text{○ 歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} \quad \text{平成28年度} \quad 5.1 \quad \%$$

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額(再調達価額)}} \quad \text{平成28年度} \quad 61.7 \quad \%$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」

「その他減価償却累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額)：「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」「物品」(BS)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として分かります。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表しているものです。

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \quad \text{平成28年度} \quad 84.6 \quad \%$$

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{○ 社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \quad \text{平成28年度} \quad 14.0 \quad \%$$

(将来世代負担比率)

地方債：「地方債」「1年以内償還予定地方債」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表せています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しているものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

$$\bigcirc \text{ 基礎的財政収支} = \frac{\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支}}{\text{（支払利息支出除く）}} \quad \text{平成28年度} \quad 723,026 \quad \text{千円}$$

資金収支計算書から財務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支を簡便的に算出できます。

$$\bigcirc \text{ 債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務}}{\text{償還財源上限額}} \quad \text{平成28年度} \quad 11.4 \quad \text{年}$$

実質債務：「地方債」「退職手当引当金」「1年以内償還予定地方債」「賞与引当金」「基金」（BS）
償還財源上限額：「業務収入」「業務支出」（CF）

償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。

(4) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しているものです。

$$\bigcirc \text{ 行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等の一般財源等}} \quad \text{平成28年度} \quad 97.2 \quad \%$$

純行政コスト：「純行政コスト」（PL）
税収等の一般財源等：「財源」（NW）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(5) 自立性

自立性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているのか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しているものです。

$$\bigcirc \text{ 受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \quad \text{平成28年度} \quad 3.2 \quad \%$$

経常収益：「経常収益」（PL）
経常費用：「経常費用」（PL）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

-40-

平成29年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。
資産合計に対する純資産の割合が、一般会計等では84.6%、連結では80.8%と高い値を示しております。
負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

海老名市財務4表の作成範囲

市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

【PL】

【NW】

【CF】

主な財務指標(単位: %)

	一般	連結
純資産比率	84.6	80.8
資産老朽化比率	61.7	59.7
受益者負担率	3.2	6.6

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかつた、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたことになります。

資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区分別により

前年度末歳計外現金残高	484	484
本年度末歳計外現金増減額	16	16
本年度末歳計外現金残高	500	500
本年度末現金預金残高	1,981	4,106

○ 平成28年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)

(1) 一般会計等財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,501,796	1.固定負債	211,006
有形固定資産	1,469,608	地方債	186,654
事業用資産	681,175	長期未払金	0
インフラ資産	780,171	退職手当引当金	24,352
物品	30,351	損失補償等引当金	0
無形固定資産	450	その他	0
投資その他の資産	31,738	2.流動負債	26,311
2.流動資産	37,558	1年内償還予定地方債	19,056
現金預金	15,077	未払金	0
未収金	1,751	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	20,856	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,449
その他	0	預り金	3,806
徴収不能引当金	△ 126	その他	0
		負債合計	237,316
		純資産の部	
		純資産合計	1,302,038
資産合計	1,539,354	負債及び純資産合計	1,539,354

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	265,692
業務費用	140,353
人件費	51,757
物件費等	85,353
その他の業務費用	3,242
移転費用	125,339
補助金等	28,618
社会保障給付	73,043
他会計への繰出金	23,577
その他	101
2.経常収益	8,389
使用料及び手数料	3,010
その他	5,379
純経常行政コスト	257,303
3.臨時損失	134
4.臨時利益	31
純行政コスト	257,406

③ 純資産変動計算書

一般会計等

市民1人あたり

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,286,163
1.純行政コスト	△ 257,406
2.財源	264,703
収等	197,297
国県等補助金	67,406
本年度差額	7,297
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	8,578
5.その他	0
本年度純資産変動額	15,875
本年度末純資産残高	1,302,038

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	24,206
業務支出	241,072
業務費用支出	115,733
移転費用支出	125,339
業務収入	259,543
税収等収入	197,060
国県等補助金収入	54,163
使用料及び手数料収入	2,997
その他収入	5,323
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	5,735
2.投資活動収支	△ 20,470
投資活動支出	31,174
公共施設等整備費支出	28,477
基金積立金支出	2,697
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	10,704
国県等補助金収入	7,508
基金取崩収入	3,105
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	67
その他の収入	0
3.財務活動収支	△ 3,319
財務活動支出	17,932
地方債償還支出	17,932
その他の支出	0
財務活動収入	14,613
地方債発行収入	14,613
その他の収入	0
本年度資金収支額	417
前年度末資金残高	10,854
本年度末資金残高	11,270
前年度末歳計外現金残高	3,684
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	3,806
本年度末現金預金残高	15,077

○ 平成28年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)

連結

市民1人あたり

(1) 連結財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,877,484	1.固定負債	328,331
有形固定資産	1,795,588	地方債等	287,561
事業用資産	706,225	長期未払金	0
インフラ資産	1,080,877	退職手当引当金	40,769
物品	31,726	損失補償等引当金	0
無形固定資産	18,366	その他	0
投資その他の資産	63,530	2.流動負債	44,642
2.流動資産	62,900	1年内償還予定地方債等	26,842
現金預金	31,251	未払金	10,132
未収金	10,079	未払費用	58
短期貸付金	0	前受金	0
基金	21,926	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,789
その他	0	預り金	3,820
徴収不能引当金	△ 356	その他	0
		負債合計	372,973
		純資産の部	
		純資産合計	1,567,411
資産合計	1,940,384	負債及び純資産合計	1,940,384

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,546,181
1.純行政コスト	△ 466,001
2.財源	478,653
税収等	332,144
国県等補助金	146,509
本年度差額	12,652
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	8,578
5.その他	0
本年度純資産変動額	21,230
本年度末純資産残高	1,567,411

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	495,652
業務費用	172,790
人件費	55,597
物件費等	108,337
その他の業務費用	8,856
移転費用	322,863
補助金等	248,660
社会保障給付	73,043
その他	1,160
2.経常収益	29,753
使用料及び手数料	18,255
その他	11,498
純経常行政コスト	465,899
3.臨時損失	134
4.臨時利益	32
純行政コスト	466,001

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	37,751
業務支出	456,836
業務費用支出	134,988
移転費用支出	321,849
業務収入	488,419
税収等収入	331,571
国県等補助金収入	134,190
使用料及び手数料収入	16,931
その他収入	5,727
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	6,168
2.投資活動収支	△ 23,226
投資活動支出	40,149
公共施設等整備費支出	35,384
基金積立金支出	4,766
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	16,923
国県等補助金収入	11,933
基金取崩収入	4,871
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	67
その他の収入	29
3.財務活動収支	△ 5,123
財務活動支出	25,672
地方債償還支出	25,672
その他の支出	0
財務活動収入	20,550
地方債発行収入	20,536
その他の収入	14
本年度資金収支額	9,402
前年度末資金残高	18,043
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	27,445
前年度末歳計外現金残高	3,684
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	3,806
本年度末現金預金残高	31,251



【平成28年度 海老名市の財務4表《統一的な基準による財務書類》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp